

市議会議員
かけのまち子
電話/Fax 53-7727
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員
みわ 陽子
電話/Fax 54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp



NO. 486 2021.5.20
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753
前市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP  [検索](#)

5月臨時議会 新しい役員体制に / 低所得ひとり親世帯に5万円給付

5月13,14日の市議会5月臨時会で新しい役員体制に代わり
ました。議長選挙の結果、堀元氏が議長に選出されました。投票
結果は、堀元氏13票、宮地友治氏6票、掛布まち子氏2票でし
た。また副議長に東猴史紘氏、議会選出監査委員を牧野圭佑氏と
することに同意しました。

党議員団2人の新しい所属は

掛布まち子議員 厚生文教常任委員会、議会広報編集特別委員会
(副委員長)、議員政治倫理審査会、下水道事業経
営審議会、行政改革推進委員会

三輪陽子議員 建設産業常任委員会、議会運営委員会、議会改革
特別委員会、江南丹羽環境管理組合議会、学校
給食センター運営委員会

また、市長提案の2議案を全会一致で可決しました。

1. (仮称)古知野北部地区複合公共施設建設(建設)工事請
負契約の締結

8社による一般競争入札の結果、(株)昭和土建が1億
7765万円(税込み)で落札。

2. 一般会計補正予算

長期化するコロナ禍の影響をうける低所得のひとり親世
帯への生活支援として、子ども1人あたり5万円の特別
給付金を支給 5867万3千円

(財源は全額国支出金)

対象は児童扶養手当受給者他
子ども1,142人分



党議員団が
緊急申し入れ

生理用品の無償配布でコロナ禍の女性支援を

党議員団は愛知県の緊急事態宣言に伴い、コロナ対策の充実を
求め5月14日、緊急に市長に4項目を申し入れました。

- ① 保育園や高齢者施設で感染者が確認された場合、濃厚接触者
だけでなく希望関係者全員にPCR等検査を行うこと
- ② 高齢者施設等では定期的にPCR等検査を行うこと
- ③ 緊急事態宣言に伴い休業・短縮営業が要請される飲食店やそ
の取引業者へ市独自の支援策を
- ④ コロナ禍の女性支援として、災害備蓄品などを活用し生理用
品を公共施設等で希望者に配布し、小中学校のトイレに置く
こと

申し入れを通し、江南市が災害用備蓄品として生理用品を全く
備えていないことが分かり驚かされました。今後、地域防災計画

を変更し備蓄品リストに追加することをぜひ検討してほしいも
のです。

生理用品の災害備蓄なし、江南市

災害備蓄品を活用した生理用品の無償配布は、一宮市や各務
原市をはじめ、近隣や県内自治体でも相次いで始まっています。

コロナ禍のため経済的理由から生理用品が買えないという
「生理の貧困」が可視化され、トイレにトイレットペーパーを
置くように生理用品も継続的に配置をとの運動が広がっていま
す。予算化して配布を始めた自治体もあります。

日本共産党は国会でも取り上げ、国が直接支援することを求
めています。

政府要請で江南市の高齢者ワクチン接種 7月末完了へ前倒しの変更

臨時議会後、市のコロナワクチン接種計画の変更について説
明会がありました。65歳以上の高齢者のワクチン接種を7月
末までに完了するよう国から要請があり、江南市は「可能」と
回答したとの説明でした。

計画を1か月前倒しするための具体策として

- ① 従事する医師、看護師、会場スタッフを32人増員し、接種
時間帯を増やすなど集団接種体制を強化する。
- ② 新たに市内企業(株)KTXの従業員用診療所(場所は市境
大口町地内)を活用し、KTX社長(医師)などの協力で5
月末~7月初旬の日曜日毎に300人/日、計1800人の集
団接種を行う計画を追加する。など市担当課も協力企業も
大車輪の奮闘ぶり。果たして大丈夫なのか心配になります。
日本共産党は、政府がワクチンの確実な配送時期を自治体に示
し、自治体や医療機関へ支援をしっかりと行えと主張しています。

「学童保育等の充実を」担当課へ要望



5月8日、学童保育・子育てを考える会の
皆さんと子ども政策課との懇談に、みわ陽子
議員が同席しました。懇談内容の中心は、3
年連続で値上げが続いた学童保育料の第3子
の減免についてでした。

2019年の懇談時、「第3子の減免について
考えていきたい」との回答であったことから、今回はその実施
時期を明らかにするよう会から要望しました。

しかし担当課からは「近隣では小牧市や春日井市のように第
2子に半額減免、第3子は無料のところもあるが、減免してい
る自治体はまだ少ない。子育て世代への支援として効果的な政
策であることは承知していて、今後実施していきたい考えはあ
るが、今は市の財政が逼迫しており、減免できる状況にない」
との残念な回答でした。

会からは「第3子の数はそれほど多くないはず。半額減免を
実施した場合の費用を明らかにし、財源の確保を」と、再度要
望しました。